

徳島県安否確認アプリ構築業務に係るプロポーザルに関する質問と回答

番号	質問日	質問内容	回答
1	令和8年5月21日	対象箇所：プロポーザル実施要領 P1 1 業務概要 (2) 目的 今回の安否確認対象者である、医療関係者や社会福祉協議会、企業等の安否を集計した後に貴県としてはどのように活用される想定となりますでしょうか。「職員や従業員の参集可否を判断する」との記載がございましたので、例えば安否確認結果を病院や企業の役職者などで共有していくことが考えられますが、何か想定されるものがございましたらご教示頂けますでしょうか。	本アプリは、大規模災害発生時に地域を支える医療機関や企業等の各事業者が、職員・従業員の安否状況や参集可否を迅速に把握するためのデジタル手段として構築するものです。そのため、安否情報の確認・集計は同一事業者内（該当事業者の管理者と従業員間）で完結する仕組みを想定しています。
2	令和8年5月21日	対象箇所：プロポーザル実施要領 P3 4 応募に関する留意事項 (2) その他 「ク」に定められている「契約書（案）」が公開されておりましたので、著作権の取扱いについてご教示頂けますでしょうか。	成果物のうち、新規に作成された著作物の著作権については、県に帰属するものとし、県、受託者又は第三者に従前から帰属していた著作物の著作権についてはそれぞれ県、受託者又は第三者に帰属するものとします。詳しくは契約書（案）をご確認ください。
3	令和8年5月21日	対象箇所：仕様書 P5 3.3.2 高負荷時の対応 「初期ユーザを5万人とし」との記載がございましたが、想定されている範囲内で最大で何万人	【最大ユーザー数の想定について】 現時点において、特定の最大ユーザー数の上限値（固定値）は設定しておりません。

		<p>となるかをご教示頂けますでしょうか。また、その内管理者としてアカウントを付与する想定人数もご教示頂けますでしょうか。</p>	<p>本システムは仕様書 3.3.2 に記載のとおり、「初期ユーザー5万人」が安定して稼働し、高負荷発生時であってもオートスケール機能等によって柔軟に処理できる性能及び将来的な利用者増加を想定した拡張性のある作りであることを要件としています。</p> <p>したがって、将来の利用者増加を想定した柔軟なシステム構成をご提案ください。</p> <p>【管理者アカウントの想定人数について】</p> <p>管理者アカウントの総数についても、今後登録される事業者数やその下部組織の状況（仕様書別紙1「NO.19 下部組織」）に依存するため、特定の想定人数や一律の上限値は設けておりません。</p> <p>運用にあたっては、各事業者の必要性に応じて管理者アカウントを柔軟に追加・管理（登録・変更・停止・削除）できる仕組み（仕様書別紙1「NO.16 管理者登録」）としてください。</p>
4	令和8年5月21日	<p>対象箇所：仕様書 【別紙1】 No.25</p> <p>問合せについてはどういった内容を想定されておりますでしょうか。問合せ方法としては本業務にて構築するアプリとは別で、例えばWeb上から問い合わせがおこなえるようなフォームを作成する対応でもよろしいでしょうか。</p>	<p>問い合わせについては、初期ユーザーとして5万人を想定していることから、多種多様な内容が想定されます。</p> <p>例示頂いているWeb上からの問い合わせが行える方法としていただいても差し支えありませんが、例えばアプリ内に「ユーザーサポート」等と表記し、当該ページに容易にアクセスできるものとしてください。</p>

			<p>その上で、仕様書 13 ページ「5.4.1」及び「5.4.2」で記載しているとおり、操作方法・操作手順についてわかりやすく解説する動画又は質問A I 等を作成し、専門的な知識が無い人にもわかりやすいものとしてください。</p>
5	令和 8 年 5 月 21 日	<p>対象箇所：仕様書 P14 6 アプリ展開業務 仕様書「6 アプリ展開業務」において、「App Store 及び Google Play へのアプリケーション登録申請」ならびに「申請に当たっては、申請者を徳島県として登録すること」との記載がございます。スマートフォンアプリでの提供を提案する場合、これは「徳島県名義の専用アプリとして各ストアに新規公開することが必須要件である」という趣旨でしょうか。（既存の安否確認用汎用アプリ（他自治体や企業と共通のアプリ）内に徳島県用のテナント環境を設けて利用させる形態（申請者はアプリ開発元名義）は不可。）</p>	<p>スマートフォンアプリとして提供を提案する場合は、「徳島県名義」の専用アプリとして各ストアへ新規公開・登録申請を行うことを必須要件としています。</p> <p>したがって、ご質問にありますような「アプリ開発元名義の既存の汎用アプリ内に、徳島県用のテナント環境を設けて利用させる形態」での提案は不可とします。</p>
6	令和 8 年 5 月 21 日	<p>対象箇所：仕様書 P3 3.1.3 サーバ環境 「首都直下地震、南海トラフ地震などを想定し、当該被害の影響を受けない遠隔地（「南海トラフ地震防災対策推進地域」に該当しない地域）にメインサーバを設置していること」との記載がございます。</p> <p>1. 地理的な要件としては、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に該当しない地域であれば、</p>	<p>【1. 地理的要件について】 「南海トラフ地震防災対策推進地域」に該当しない地域であれば要件を満たします。</p> <p>【2. 首都直下地震について】 首都直下地震の想定被害地域（首都圏等）にメインサーバを設置する場合であっても、利用するデータセンターにおいて、十分な免震・耐震・防潮・免水構造や、長時間の停電に耐えう</p>

		要件を満たすという認識でよろしいでしょうか。2.「首都直下地震」の想定も含まれておりますが、例えば首都圏内にメインサーバを設置する場合であっても、利用するデータセンターにおいて十分な免震・耐震・免水構造や電源喪失対策等の地震対策が取られていることを提案書にて客観的に説明できれば、要件を満たすものとして提案可能でしょうか。	る非常用電源設備等の高度な災害対策が講じられており、大規模災害時にもシステム運用が継続できることが提案書等において客観的に示されている場合は、要件を満たすものとします。
7	令和8年5月21日	対象箇所：仕様書【別紙1】No.3 各言語への翻訳作業について、多言語翻訳されたテキストは、仕様書「9.1 資料等の提供」等に基づき、県から無償支給していただけるという認識でよろしいでしょうか。あるいは、受託者の費用負担において翻訳作業を実施・手配する必要がありますでしょうか。	仕様書1ページ「1.6 調達範囲」において、業務遂行上必要な経費は受託者にて負担することとしており、翻訳業者等が必要な場合には、提案者において実施・手配する必要があります。 また、ご質問の仕様書17ページ「9.1 資料の提供」の適用については、県が有している無償支給可能な資料について求めがあった場合にお渡しすることを想定しており、ご質問の趣旨とは異なります。
8	令和8年5月21日	対象箇所：仕様書【別紙1】No.14 Lアラートの情報を受信するにあたり、県が既に契約している受信環境（情報配信事業者との契約等）を利用させていただくことは可能でしょうか。それとも、受託者側で新規に情報配信事業者と契約・接続し、その初期費用や利用料等を見積りに含める必要がありますでしょうか。	仕様書1ページ「1.6 調達範囲」において、業務遂行上必要な経費は受託者にて負担することとしています。また、仕様書17ページ「8.2 運用保守業務の範囲（8）クラウドサービス利用料等の負担」においても、外部サービス（Lアラート等）連携については運用保守業務受託者の負担としています。これらを踏まえ、外部サービス（Lアラート等）との連携は、提案者側で

			の負担等が必要です。
9	令和8年5月21日	対象箇所：企画提案書等作成要領 P1 3 企画提案書提出体裁 「用紙の大きさは、原則、日本工業規格A4（縦）」との記載がございますが、3 企画提案書提出体裁に従っていれば、ファイル形式はWordに限らず、PowerPointでの作成でもよろしいでしょうか。	徳島県安否確認アプリ構築業務企画提案書等作成要領「3 企画提案書提出体裁」に則って作成されていれば、PowerPointでの作成であっても差し支えありません。